

四半期報告書

(第105期第2四半期)

自 2020年7月1日

至 2020年9月30日

日本ロジテム株式会社

東京都品川区荏原一丁目19番17号

(E04206)

目 次

	頁
【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月12日

【四半期会計期間】 第105期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）

【会社名】 日本ロジテム株式会社

【英訳名】 JAPAN LOGISTIC SYSTEMS CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中西 弘毅

【本店の所在の場所】 東京都品川区荏原一丁目19番17号
（同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。）

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋五丁目11番3号 新橋住友ビル

【電話番号】 03（3433）6711（代表）

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 経理部長 川口 要

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第2四半期 連結累計期間	第105期 第2四半期 連結累計期間	第104期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
営業収益 (千円)	25,930,537	26,340,286	52,767,949
経常利益 (千円)	516,959	346,216	1,224,948
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	202,782	194,146	612,229
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	40,894	96,687	391,684
純資産額 (千円)	10,888,883	11,232,583	11,190,846
総資産額 (千円)	37,996,377	38,898,572	38,230,484
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	148.19	141.88	447.41
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.4	28.6	29.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,069,741	189,475	2,617,022
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△572,986	△1,102,517	△1,110,978
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△252,385	685,468	△1,225,797
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	2,986,847	2,800,790	3,058,448

回次	第104期 第2四半期 連結会計期間	第105期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	178.19	65.08

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により景気が悪化し、厳しい状況が続きました。緊急事態宣言解除後は、社会経済活動の正常化が段階的に進み、景気を持ち直しが期待される一方で、感染症の再拡大に対する懸念が高まるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する物流業界につきましては、「巣ごもり需要」などにより一部企業の荷動きが比較的好調であったものの、生産活動の停滞や個人消費の落ち込み等により、取扱数量は総じて低調となるなど、取り巻く環境は厳しいものでありました。

このような状況の中、当社グループは、社会情勢の急激な変化に対応しながら、新たな中期経営計画（2020年度から2022年度まで）においてテーマとした「強固な収益基盤づくり」および「環境変化に適応できる体制づくり」に取り組んでまいりました。

国内につきましては、通販関連をはじめ得意先との取引深耕に注力し営業拡大を図るとともに、前連結会計年度に開設した拠点の安定稼働に取り組みました。また、新たな営業展開に向け、埼玉県坂戸市および神奈川県平塚市に開設を予定する新拠点の準備を進めました。さらに、新設した「AI・IoT推進課」が中心となり、物流事業の省人化・効率化に資する先端技術の活用を検討いたしました。

海外につきましては、ベトナムにおいて、ホーチミン市近郊に建設した新倉庫に既存倉庫の機能を集約し、南部エリアの体制整備を進めました。また、タイにおいて新拠点が稼働を開始するなど、各進出国での営業活動を推進いたしました。

これらの取り組みにより、営業収益は、感染症の影響による海外事業の停滞、インテリアやアパレル等の荷動き低下があったものの、通販関連の取扱量が増加したこと、新規得意先の業務開始等によりアセット事業が拡大したことなどから、増収となりました。一方、営業利益および経常利益は、センター事業において流通加工業務の減少等により損失となったほか、海外において営業収益の減少に伴い利益が縮小したこと、さらに感染症対策に関連する費用が発生したことなどから、減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、減損損失を計上した前年同期と比べ特別損失が減少したものの、経常利益の減少に伴い減益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は263億40百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は3億33百万円（前年同期比33.6%減）、経常利益は3億46百万円（前年同期比33.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億94百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①貨物自動車運送事業

需要の拡大により食品や通販関連の輸送量が増加したことに加えて、料金適正化への取り組みが進捗したこと、配送効率向上を進めた効果があったことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は、112億85百万円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益は、8億2百万円（同17.9%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の42.9%を占めております。

②センター事業

営業収益につきましては、通販関連の取り扱いが伸長し入出荷量が増加したことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、インテリアやアパレルの低調な荷動きを受け流通加工業務が減少したこと、一部の得意先において取扱品目の構成が変更となり作業効率が低下したことなどから、損失となりました。

その結果、営業収益は、60億29百万円（前年同期比0.6%増）、セグメント損失は、1億9百万円（前年同期はセグメント利益2億55百万円）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の22.9%を占めております。

③アセット事業

通販関連の保管面積が拡大したほか、前連結会計年度に開設した拠点を中心に新規得意先の保管業務等を開始したこと、ベトナムにおいて自社倉庫の稼働開始によるコスト削減効果があったことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は、62億75百万円（前年同期比8.1%増）、セグメント利益は、5億93百万円（同7.0%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の23.8%を占めております。

④その他事業

国際貨物の荷動き停滞に伴い国内外で輸出入関連事業が縮小したほか、施工関連事業および海外における旅客自動車運送事業が低調な推移となったことなどから、減収減益となりました。

その結果、営業収益は、27億49百万円（前年同期比7.6%減）、セグメント利益は、2億88百万円（同2.6%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の10.4%を占めております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1百万円減少し、122億35百万円となりました。固定資産は前連結会計年度末に比べて、建物及び構築物（純額）が5億2百万円、敷金及び保証金が2億9百万円増加したこと等により6億69百万円増加し、266億63百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて6億68百万円増加し、388億98百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、営業未払金が3億30百万円減少したこと等により3億95百万円減少し、131億51百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、長期借入金が9億79百万円増加したこと等により10億22百万円増加し、145億14百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて6億26百万円増加し、276億65百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、利益剰余金が1億39百万円増加したものの、為替換算調整勘定が85百万円減少したこと等により41百万円増加し、112億32百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は28億円となり、前連結会計年度末と比較して、2億57百万円の資金の減少（前年同期は2億5百万円の資金の増加）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費が8億97百万円あったものの、仕入債務の減少額が3億17百万円、法人税等の支払額が3億29百万円あったこと等により、1億89百万円の資金の増加（前年同期は10億69百万円の資金の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が9億4百万円、敷金及び保証金の差入による支出が2億32百万円あったこと等により、11億2百万円の資金の減少（前年同期は5億72百万円の資金の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が31億87百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が19億92百万円、リース債務の返済による支出が4億33百万円あったこと等により、6億85百万円の資金の増加（前年同期は2億52百万円の資金の減少）となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	3,900,000
計	3,900,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,383,310	1,383,310	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,383,310	1,383,310	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	—	1,383,310	—	3,145,955	—	3,189,989

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日清製粉株式会社	東京都千代田区神田錦町1-25	2,812	20.55
一般社団法人富士桜の会	東京都目黒区洗足2-8-24	2,432	17.77
有限会社ジェイエフ企画	東京都目黒区洗足2-8-24	1,639	11.98
株式会社日清製粉グループ本社	東京都千代田区神田錦町1-25	692	5.06
日本ロジテム従業員持株会	東京都港区新橋5-11-3 新橋住友ビル	407	2.98
黒岩 千代	東京都板橋区	257	1.88
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	140	1.02
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	110	0.80
中西 弘毅	東京都目黒区	106	0.77
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	100	0.73
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	100	0.73
計	—	8,796	64.28

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,900	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,366,700	13,667	同上
単元未満株式	普通株式 1,710	—	—
発行済株式総数	1,383,310	—	—
総株主の議決権	—	13,667	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

②【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
日本ロジテム株式会社	東京都品川区荏原 1-19-17	14,900	-	14,900	1.08
計	-	14,900	-	14,900	1.08

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,743,062	3,431,243
受取手形及び営業未収入金	6,926,764	6,811,263
その他	1,568,407	1,993,688
貸倒引当金	△1,172	△855
流動資産合計	12,237,061	12,235,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,548,736	4,050,829
土地	6,466,972	6,516,130
リース資産(純額)	5,041,572	5,073,783
その他(純額)	1,739,359	1,676,066
有形固定資産合計	16,796,641	17,316,811
無形固定資産		
投資その他の資産	972,298	970,793
敷金及び保証金	5,849,518	6,058,891
その他	2,453,457	2,392,682
貸倒引当金	△78,492	△75,945
投資その他の資産合計	8,224,483	8,375,628
固定資産合計	25,993,422	26,663,232
資産合計	38,230,484	38,898,572
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,017,334	2,686,738
短期借入金	6,598,191	6,778,203
賞与引当金	370,136	421,396
その他	3,562,215	3,265,636
流動負債合計	13,547,878	13,151,975
固定負債		
長期借入金	6,720,929	7,700,659
リース債務	4,699,309	4,689,211
役員退職慰労引当金	198,239	205,934
退職給付に係る負債	204,332	222,592
その他	1,668,948	1,695,614
固定負債合計	13,491,758	14,514,013
負債合計	27,039,637	27,665,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,072	3,190,072
利益剰余金	5,222,449	5,361,860
自己株式	△37,283	△37,498
株主資本合計	11,521,193	11,660,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,234	38,412
為替換算調整勘定	△543,243	△628,957
退職給付に係る調整累計額	62,948	54,692
その他の包括利益累計額合計	△437,060	△535,852
非支配株主持分	106,714	108,047
純資産合計	11,190,846	11,232,583
負債純資産合計	38,230,484	38,898,572

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業収益	25,930,537	26,340,286
営業原価	24,141,219	24,763,819
営業総利益	1,789,318	1,576,466
販売費及び一般管理費		
人件費	801,372	800,970
その他	485,575	441,838
販売費及び一般管理費合計	1,286,947	1,242,808
営業利益	502,370	333,658
営業外収益		
受取利息	14,791	10,331
受取配当金	5,040	5,027
受取手数料	8,303	5,612
受取保険金	5,056	10,429
持分法による投資利益	16,004	28,855
物品売却益	-	9,102
その他	40,044	21,535
営業外収益合計	89,241	90,894
営業外費用		
支払利息	68,500	72,369
為替差損	1,214	2,251
その他	4,937	3,715
営業外費用合計	74,652	78,336
経常利益	516,959	346,216
特別利益		
固定資産売却益	86,339	29,164
受取損害賠償金	-	7,129
特別利益合計	86,339	36,293
特別損失		
固定資産除売却損	151	1,304
投資有価証券評価損	-	12,500
減損損失	191,442	-
特別損失合計	191,593	13,804
税金等調整前四半期純利益	411,704	368,706
法人税、住民税及び事業税	188,182	139,615
法人税等調整額	16,295	34,219
法人税等合計	204,478	173,834
四半期純利益	207,226	194,871
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,444	725
親会社株主に帰属する四半期純利益	202,782	194,146

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	207,226	194,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,798	△4,813
為替換算調整勘定	△120,290	△78,453
退職給付に係る調整額	△21,151	△8,255
持分法適用会社に対する持分相当額	△11,090	△6,661
その他の包括利益合計	△166,331	△98,184
四半期包括利益	40,894	96,687
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,215	95,354
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,320	1,333

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	411,704	368,706
減価償却費	847,487	897,249
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△638	△2,864
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39,705	51,602
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△52,708	12,298
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,271	7,695
受取利息及び受取配当金	△19,831	△15,359
支払利息	68,500	72,369
減損損失	191,442	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△86,188	△27,859
受取損害賠償金	—	△7,129
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	12,500
売上債権の増減額 (△は増加)	117,192	92,825
未払又は未収消費税等の増減額	△127,181	△113,903
仕入債務の増減額 (△は減少)	27,349	△317,161
その他	△196,897	△460,492
小計	1,232,208	570,475
利息及び配当金の受取額	25,946	21,849
利息の支払額	△70,885	△73,590
法人税等の支払額	△117,527	△329,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,069,741	189,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△6,436	53,574
有形固定資産の取得による支出	△842,000	△904,773
有形固定資産の売却による収入	544,917	37,786
無形固定資産の取得による支出	△38,353	△30,765
敷金及び保証金の差入による支出	△248,590	△232,912
その他	17,475	△25,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△572,986	△1,102,517
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△24,360	△20,520
長期借入れによる収入	2,065,347	3,187,059
長期借入金の返済による支出	△1,826,332	△1,992,796
リース債務の返済による支出	△412,334	△433,382
自己株式の取得による支出	—	△215
配当金の支払額	△54,705	△54,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	△252,385	685,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39,146	△30,083
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	205,221	△257,657
現金及び現金同等物の期首残高	2,781,625	3,058,448
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,986,847	※ 2,800,790

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	3,670,375千円	3,431,243千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△623,527 "	△630,452 "
預入期間が3か月を超える定期積金	△60,000 "	- "
現金及び現金同等物	2,986,847千円	2,800,790千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	54,736	40.00	2019年3月31日	2019年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月12日 取締役会	普通株式	54,736	40.00	2019年9月30日	2019年12月10日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月25日 取締役会	普通株式	54,735	40.00	2020年3月31日	2020年6月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月12日 取締役会	普通株式	54,733	40.00	2020年9月30日	2020年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	11,154,379	5,995,157	5,803,572	22,953,109	2,977,427	25,930,537	-	25,930,537
セグメント間の内部収益 又は振替高	-	-	12,939	12,939	-	12,939	△12,939	-
計	11,154,379	5,995,157	5,816,511	22,966,048	2,977,427	25,943,476	△12,939	25,930,537
セグメント利益	680,999	255,926	554,822	1,491,748	296,719	1,788,468	△1,286,097	502,370

- (注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。
2. セグメント利益の調整額△1,286,097千円は、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「センター事業」および「アセット事業」セグメントの事業用資産について、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては「センター事業」セグメントが1,722千円、「アセット事業」セグメントが189,720千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	11,285,956	6,029,562	6,275,047	23,590,566	2,749,719	26,340,286	-	26,340,286
セグメント間の内部収益 又は振替高	-	-	13,929	13,929	-	13,929	△13,929	-
計	11,285,956	6,029,562	6,288,976	23,604,495	2,749,719	26,354,215	△13,929	26,340,286
セグメント利益又は損失 (△)	802,579	△109,119	593,385	1,286,844	288,928	1,575,773	△1,242,114	333,658

- (注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,242,114千円は、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	148円19銭	141円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	202,782	194,146
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	202,782	194,146
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,368	1,368

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2020年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………54,733千円

(ロ) 1株当たりの金額……………40円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2020年12月10日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

日本ロジテム株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 敦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 武 男 ㊞

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ロジテム株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ロジテム株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかど

うか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。